

## 福島原子力発電所における災害に際して 持続可能で平和な社会（脱原発社会）の実現に向けたとりくみの強化

2011年3月11日14時46分頃、東日本は観測史上最大（M9.0）の地震に襲われました。東北地方太平洋岸の広い地域で、地震による大きな揺れと津波による被災者は、死者14,063人、行方不明者13,691人、避難している者133,454人（4月20日現在、警察庁まとめ）と言う未曾有の規模となっています。

福島第一原発は、地震の揺れと津波によって全電源が喪失し、原子炉が暴走、水素爆発や核燃料の溶融、格納容器の破損などを起こし、放射能を大量に放出しました。現段階で事故の規模は、スリーマイル島事故を超えてチェルノブイリ事故と同等のレベル7とされています。この事故は「人災」と言うべきもので、原発政策を推進してきた政府や電力会社、プラントメーカーの責任は重大と言えます。

原子力の商業利用に対して「核と人類は共存できない」として強く反対し続けてきた平和フォーラム・原水禁として、遺憾の念を禁じ得ません。「快適な生活の享受」と「経済成長」の根幹を支えてきた原子力を中核とした日本のエネルギー政策によって、「生活の安全」が根底から崩されようとしています。そして、そのことが地方と中央との格差を象徴することとなっています。私たちの「生活のあり方」そして「国のあり方」が問われることとなっています。日本のエネルギー問題で、福島県民を犠牲にすることは許されません。

平和フォーラム・原水禁は、今年1月「原水禁エネルギー・プロジェクトからの提言－持続可能で平和な社会をめざして－」を発刊し、再生可能なエネルギーの推進を通じて危険な原子力発電依存からの脱却、「脱原発」をめざすことを確認し運動を展開してきました。福島第一原発事故は、世界の原発史上最悪の事故となる可能性があります。長期化する事故処理の状況下で、福島県の今後、日本の今後が問われ続けています。憲法が規定する「生存権」を脅かす原発政策の転換を実現しなくてはなりません。「脱原発」は「人間の安全保障」を確立していく上で重要な要素であると言わざるを得ないのです。

平和フォーラム・原水禁は、このような視点から以下に提起する「持続可能で平和な社会（脱原発社会）の実現に向けたとりくみ」に、組織の全力を挙げることを確認します。

### （1）事故当初の対応方針ととりくみ経過

#### 【対応方針】

・住民などの安全と災害の収束が第一との考えを基本に、情報の収集と問題の把握に努め、抗議や申し入れなどに関しては必要最小限のものに限ってきました。3月14日、以下の「東日本大震災に際しての平和フォーラム・原水禁の対応について」を全組織に送付しました。

#### 【とりくみの経過】

●3月14日 「東日本大震災に際しての平和フォーラム・原水禁の対応について」組織送付

3月11日、14時46分ころ発生した「東日本大震災」は、日本の観測史上最大規模の巨大地震であり、東北地方を中心に日本各地に大きな被害をもたらしました。津波や家屋の崩壊、地滑り、火災など、この地震による犠牲者の方々に心から哀悼の意を表するとともに、被害に遭われた方々にお見舞い申し上げます。事態はいまだ進行中であり、今後も予断を許しません。余震活動も活発であり、生存者の救出活動やライフラインの復旧などに、今は全力を尽くすべきと考えます。

今回の地震と津波によって東京電力福島第一・第二原子力発電所は緊急停止しました。しかし緊急停止時の安全確保に欠かすことのできない「緊急炉心冷却装置(ECCS)」が作動せず、炉内熔融に至る重大事故に発展しています。格納容器内の温度上昇及び圧力上昇が起こり、格納容器減圧のために炉内水蒸気の大気中への放出も行われまし大気中への放射性物質の拡散が起こり、一部の住民の被曝の実態も報告されています。発生した水素ガスが爆発し原子炉建屋が吹き飛ぶという事態や使用済み核燃料貯蔵プールの火災など深刻な事態が続いています。

原発の危険性を指摘し脱原発の取り組みを進めてきた平和フォーラム・原水禁は、この事態を招いたことを極めて遺憾に思います。運動の足下を見直し、強力な取り組みを進めなければならないことは議論の余地がありません。事態は進行中であり、情報の収集と問題の把握に努めるとともに、今後に向けて何をしなければならないか、また、何をすべきかを真剣に検討すべきと考えます。

平和フォーラム・原水禁は、今年1月「原水禁エネルギー・プロジェクトからの提言ー持続可能で平和な社会をめざしてー」をまとめ政府に提出しました。私たちは、危険な原発に依存する社会から再生可能な自然エネルギーを中心とした社会への転換を求めてきました。今後、この運動を全国的に国民の中に広げ、日本のエネルギー政策を変えていくことに全力で取り組んでいきたいと思えます。

現在、消防署員・警察官・自衛官・東京電力社員・協力会社社員・自治体職員など、多くの方が身の危険を顧みず、事態の收拾と住民の安全確保に全力をあげています。その勇気に敬意を表するとともに、政府・自治体・東京電力一丸となって、周辺住民や現場において事態の收拾にあたっている方々の生命と安全を最優先に、事態の收拾を図ることを心から望みます。

### ●3月16日 政府要請「妊産婦並びに乳幼児・児童生徒の避難の実施について」

内閣総理大臣 菅 直人 様

#### 妊産婦並びに乳幼児・児童・生徒などの避難の実施について(要請)

この度の災害に対して全力で取り組む政府及び関係者の多大な努力に敬意を表します。

さて、現在、福島第一原子力発電所の事態が刻一刻と厳しい状況になりつつあります。それに対応して避難地域が20Km～30Kmに拡大されていますが、現在の状況を考えますと、放射能の放出が止まらない状態が予想されます。このまま推移していけば、より広範囲に被害が拡大していく恐れがあります。

放射能の影響は、特に妊産婦並びに乳幼児・児童・生徒など若い命に大きな影響を与えます。たとえ現在の避難地域が現状で安全であったとしても、不測の事態に備え、大きく避難地域の拡大をはかるべきですが、まずは、放射能の影響を大きく受ける妊産婦並びに乳幼児・児童・生徒のより遠方への避難に早急に取り組むとともに、他県の施設などの受け入れ態勢をととのえるよう、ここに要請いたします。

また20Km～30Km圏内あるいはそれより遠方の地域に居住する妊産婦並びに乳幼児・

児童・生徒も同じく安全の側に立ち、同じような措置を執っていただきたく、要請いたします。

- 3月18日 「東日本大震災に際しての平和フォーラム・原水禁の対応について」 HP掲載
- 3月23日 原発事故情報・特報便No.1
- 3月25日 原発事故情報・特報便No.2
- 3月26日 韓国参与連帯へのメッセージ発信
- 3月28日 原発事故情報・特報便No.3
- 3月29日 平和フォーラム運営委員会・原水禁全国幹事会
- 3月30日 原発・原子力施設立地県全国連絡会
- 3月31日 ドイツ緑の党へのメッセージ発信
- 4月 1日 原発事故情報・特報便No.4
- 4月 1日 政府要請「福島第一原子力発電所事故に関わる要望」（第一次）提出

内閣総理大臣 菅 直人 様

### 福島第一原子力発電所事故に関わる要望

この度の未曾有の災害に際して、貴職の昼夜違わぬご奮闘に心から敬意を表します。平和フォーラム・原水禁は、被害に遭われた方々に対し心からお見舞い申し上げます。また、住民の生活の復興と、福島第一原子力発電所事故の早期の収拾を願っています。平和フォーラム・原水禁は、事故の起きた地元福島県も加えた原子力発電所立地県のみなさんの意見を集約し、以下の内容の要望をとりまとめました。事故は進行中であり、長期化の様相も示しています。どうか、以下の要望をご覧いただき、住民の安全を確保しつつ事態の収拾に向けて一層のとりくみを心から要請いたします。

#### 【要望事項】

- ①福島第一原発の事故の拡大を抑え、その収拾に向けてより一層の努力を求めます。
- ②迅速・正確な原発事故情報の公開を求めます。
- ③事故の原因、規模、状況、推移などのデータの収集とその公開を求めます。
- ④大気、海水、土壌、食品などの放射能濃度の測定強化と迅速・正確なデータの公開を求めます。
- ⑤事故の長期化が予想される中、避難生活の安全、健康の維持、精神的ケア、子どもたちの教育などに対する対策の強化を求めます。
- ⑥事故の復旧に携わる作業員の被曝の軽減と健康被害への対策の強化を求めます。
- ⑦事態の推移を勘案し、避難地域を計画的・段階的に拡大するとともに、自主避難措置を解消することを求めます。
- ⑧妊産婦や乳幼児、小中学生など若年者の放射性物質などの被害を未然に防ぐために、広範囲にわたる計画的避難と安定ヨウ素剤の確保、配布・服用方法などの徹底を図ることを求めます。
- ⑨東京電力の責任を明確にし、安易な財政支援を行わないよう求めます。
- ⑩東海地震の震源域にあり、巨大震災に遭遇する可能性の高い中部電力浜岡原子力発電所の運転停止を求めます。
- ⑪原子力の商業利用の危険性と困難性を明らかにし、「脱原発社会」への移行を明確にするよう求めます。

- 4月 4日 世界への連帯メッセージ発信
- 4月 4日 原子力安全・保安院への申し入れ（第一次政府要望の内容）
- 4月7～8日 宮城県被災地及び福島県被災地・避難勧告地域視察

## （２）持続可能で平和な社会を求める全国集会（仮称）などのとりくみについて

福島原発事故は、日本国民に大きな衝撃を与え、政府も新規原発計画の見直しや原発中心のエネルギー政策そのもの見直しに言及せざるを得ない状況となっています。「持続可能で平和な社会をめざす」ことを掲げて運動を進めてきた平和フォーラム・原水禁は、9月19日に全国から仲間を集めて、①新規原発建設計画の中止、②既存原発の計画的廃炉、③プルトニウム利用政策の放棄、④再生可能なエネルギー利用の推進、⑤省エネルギー政策の推進などを掲げた集会（於：明治公園）の成功に向けとりくむこととします。

### ①持続可能で平和な社会を求める全国集会

9月19日（休日） 於：明治公園 5万人規模

- ・ 実行委員会形式とし多くの参加を求める。
- ・ 原子力中心のエネルギー政策に疑問を持つ広範な組織・個人に、呼びかけ人（団体）・賛同人（団体）の要請を行う。
- ・ 集会目的を簡潔・明瞭にする。

○新規原発建設計画の中止、○既存原発の計画的廃炉、○プルトニウム利用政策の放棄、○再生可能なエネルギー利用の推進、○省エネルギー政策の推進

### ②持続可能で平和な社会を求める全国署名（1000万署名）

- ・ 上記集会の実行委員会で行う。
- ・ 呼びかけ人（団体）・賛同人（団体）は上記集会と同じくする。
- ・ 署名の趣旨も上記集会の趣旨と同様とする。
- ・ 署名活動は、広範なみなさんの協力のもとで行う。

## （３）福島原子力発電所事故の全容を明らかにし、「原発・原子力施設立地県全国連絡会」との連携の下、「核と人類は共存できない」との原水禁発足の基本理念に立って、各地域の原発課題にとりくむ

### 【福島原発事故への対応】

- ①「想定外」を繰り返しながら今回の未曾有の被害をもたらしたことの、政府、東京電力、電気事業連合会、原発プラントメーカー、研究機関などの責任を明確にする。
- ②事故の原因、規模、状況、推移などの徹底した情報公開を求める。
- ③全国各地での放射性物質の種類と濃度などの情報の公開を求める。
- ④政府・東京電力などの責任を明確にして、避難住民の安全と健康被害の調査、今後の補償などを求める。

- ⑤地元経済や社会基盤の復興に向けてのとりくみを求める。
- ⑥事故の処理作業にあたった消防官・自衛官・警察官・自治体職員・電力会社および関連会社社員の健康被害の把握と今後の補償を求める。
- ⑦福島原子力第一・第二発電所の全廃を基本に、放射能の完全隔離と将来の保全を求める。
- ⑧福島原発事故の調査にあたる専門家等による外部機関の設置を求める

#### 【原子力発電所全般への対応】

- ①原発・原子力施設立地県連絡会と連携し、地域のとりくみを基本に運動をすすめる。
- ②原子力エネルギー中心の政策を転換する。原水禁発行の「持続可能で平和な社会をめざして」における主張を基本に政策転換を図る。
- ③②にともない、「核燃料サイクル計画」を放棄する。
- ④③にともない、高速増殖炉「もんじゅ」・「常陽」、六ヶ所再処理工場を廃炉とする。
- ⑤④にともない、これまでの技術者や予算等に関して、自然エネルギー開発および使用済み核燃料の安全な管理などへの技術開発に向ける。
- ⑥新規原発および建設中の原発計画を白紙に戻す。
- ⑦既存原発のうち、浜岡原発など予想される大震災の震源域にあるもの、柏崎刈羽原発など活断層に隣接するものはただちに運転停止し廃炉にする。
- ⑧既存原発でのMOX燃料の使用（プルサーマル計画）は、稼働中のものも含めて計画を廃止する。
- ⑨既存原発の安全性の再検討および最悪のシナリオに対応した原発と住民の安全確保のシミュレーションなどの検討を、地域住民の参加のもとに行う。
- ⑩原発周辺に生活する地域住民のうち希望する者全ての参加を前提に、自治体とともに原発安全地域審議会（仮称）を設置し、既存原発の安全確保にあたる。
- ⑪原子力安全・保安院を、経済産業省から独立させ、原発関係諸団体（脱原発諸団体を含む）によって運営し、各原発ごとに設置される原発安全地域審議会（仮称）を所管する。
- ⑫上記とりくみ方針を基本に、1年前倒し2012年3月までに見直しを検討されている「エネルギー基本計画」や、中断した「原子力政策大綱」の見直しに向けて「脱原子力」の立場からの意見反映を図る。

#### 【原発・原子力施設立地県全国連絡会との連携】

平和フォーラム・原水禁は、各地方組織における原発課題への運動に対して、連携して全力でとりくむ。

北海道：幌延核廃棄物施設誘致、泊3号プルサーマル  
 青森：六ヶ所再処理施設、大間原発新規建設・プルサーマル、東通2号増設  
 宮城：女川3号プルサーマル  
 福島：東日本震災福島第一原発事故、福島第一原発7・8号機増設、浪江・小高原発新規建設  
 茨城：JCO臨界事故  
 静岡：東海地震浜岡原発事故（想定）、浜岡6号増設、浜岡4号プルサーマル  
 新潟：中越沖地震柏崎・刈羽原発事故  
 福井：高速増殖炉もんじゅ事故、美浜・敦賀高経年化、高浜3・4号原発プルサーマル  
 石川：志賀1号プルサーマル  
 島根：島根3号増設、島根2号プルサーマル

山口：上関原発新規建設  
愛媛：伊方3号プルサーマル  
佐賀：玄海3号プルサーマル  
鹿児島：川内3号増設

#### (4) 2010年度より提起しているエネルギー政策の転換の運動を強力に進める。

①「原水禁エネルギープロジェクトからの提起ー持続可能で平和な社会をめざしてー」の全国的浸透を図る

- ・2月28日 平野達夫内閣府副大臣への提出・申し入れ済み
- ・エネルギー政策の転換について、これまで提起した行動の実現を図る。

○院内集会・学習会の実施  
○再生可能エネルギー実態の見学会  
(青森：風力発電、北杜市：太陽光発電、長崎：風力発電製造工場、  
その他小水力発電プロジェクトなど)  
○エネルギー政策転換へのシンポジウム

- ・ドイツ・イギリス視察(5月24日～6月1日 各組織より13名の参加予定)  
※エコ研究所視察(フライブルク)、ドイツ緑の党との意見交換、イギリスCNDとの意見交換、その他
- ・今夏の原水禁世界大会国際会議を「脱原発社会にむけた構想力(仮称)」をテーマに、ドイツ緑の党や韓国環境団体などとの連携の下で実施する。

②平和フォーラム・原水禁として、「再生可能エネルギー推進法(日本型脱原発法)」の具体化をはかる。

- ・日本のエネルギー事情を把握し、原発廃棄のスケジュールを明確にする
- ・再生可能なエネルギーの利用推進を中核とする
- ・電力の輸入が困難な日本にあっての現実的・実行可能な「再生可能エネルギー推進法(日本型脱原発法)」を求める。
- ・具体化のために「原水禁ー再生可能エネルギー推進法(日本型脱原発法)起草プロジェクト(仮称)」にとりくむ。
- ・「再生可能エネルギー推進法(日本型脱原発法)」つくろう市民センター(仮称)を原水禁内に設置して、様々な国民的とりくみ(パンフ作成・配布、政府・政党・国会議員要請、その他のプロジェクト)のとりくみを多元的に提起・実現をめざす。

#### (5) 今後のとりくみ予定(4月12日以降で掲載) ※関連するとりくみを含む

4 / 1 2 常任幹事会「持続可能で平和な社会(脱原発社会)の実現に向けたとりくみの強化」総会予定議案の提起

「持続可能で平和な社会を求める全国集会・全国署名」呼びかけ人・賛同人募集

- ▼ 「再生可能なエネルギー推進法（日本版脱原発法）」原水禁プロジェクト発足
- 4 / 2 4 【関連】「くり返すな！原発震災 つくろう！脱原発社会 4・24集会&デモ  
（主催 原発とめよう！東京ネットワーク）
- 2 5 【関連】「放射能汚染地に住んで25年 チェルノブイリの今を語る」  
※海外ゲスト パーベル・ヴドヴィチェンコさん  
（主催 原発止めよう！東京ネットワーク）
- ／ 2 5 原発・原子力施設立地県連絡会に総会予定議案提起  
／ 2 6 平和フォーラム総会・原水禁全国委員会
- 5 / 上旬 「持続可能で平和な社会を求める全国集会」実行委員会の立ち上げ  
同 「持続可能で平和な社会を求める全国署名」提起  
／ 2 4  
～ (6/1) 原水禁ドイツ・イギリス視察（独緑の党、英CND意見交換など）  
原水禁ドイツ・イギリス視察報告集会
- ／ 2 7 【関連】「くり返すな！原発震災 つくろう！脱原発社会 5・27集会&デモ」  
（主催 原発止めよう！東京ネットワーク）
- 6 / 4 「核燃の日」全国集会（青森）  
4 【関連】「自然エネルギー主流のエネルギー政策は可能だ！（仮称）」6・4集会  
（主催 脱原発・新しいエネルギー政策を実現する会：eシフト）
- ／ 1 1 【関連】「6・11脱原発全国同時行動」  
（主催 eシフト他）
- ⇓
- ／ 「持続可能で平和な社会をめざす」シンポジウム  
／ 「持続可能で平和な社会をめざす」院内学習会（複数回）
- ／ 2 4 【関連】「くり返すな！原発震災 つくろう！脱原発社会 6・24集会&デモ」  
（主催 原発止めよう！東京ネットワーク）
- 7 / 9  
～ 1 0 原発・原子力施設立地県連絡会（山口）  
／ 中下旬 「中越沖地震4周年集会」（柏崎）
- 8 / 4 原水禁世界大会  
～ / 9 / 5 原水禁世界大会国際会議「脱原発社会にむけた構想力」（仮）
- ／ 1 6 上関原発建設反対キャラバン  
～ / 2 8
- 9 / 1 9 「持続可能で平和な社会を求める全国集会」 於：明治公園  
※全国集会アピール政府提出
- 1 2 / 上旬 「もんじゅを廃炉へ全国集会」（敦賀）  
／ 上旬 「持続可能で平和な社会を求める全国署名」集約及び政府提出  
「再生可能なエネルギー推進法（日本版脱原発法）」提案全国集会・政府提出
- 3 / 1 1 「東日本大震災1周年ー持続可能で平和な社会を求める全国集会（仮称）」